

事 務 事 業 評 価

平成 23 年度

担当グループ 農林水産グループ

基本事項	事務事業名	畜産環境衛生保全事業費補助金				整理番号	1406			
	根拠法令等	島原市農林水産業振興事業補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	○あり ◎なし				
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第5章 「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる	予算目	6 款 1 項 4 目	○継続 ◎新規					
		節 第1節 農林業の振興	事業区分	助成・育成						
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	混住化社会の進展等により、畜舎周辺の宅地開発が進むと同時に家畜の飼育に起因した悪臭・衛生害虫が発生し、周辺住民より市及び畜産農家への苦情が多発し、畜産経営の維持継続に影響をきたすようになった。				計画期間	始期	昭和	60 年から	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	・家畜伝染病の発生及び蔓延防止や悪臭や衛生害虫発生の未然防止を図ることで、畜産経営の維持継続を図る。				終期	平成	年まで		
	目的達成のための手段・方法	畜舎の環境衛生保全のため市畜産環境衛生保全推進協議会が中心となって、殺虫剤、殺菌剤、消臭剤などの購入配付を行っているが、その購入費に対し3分の1の補助を行う。								
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)				単位	21 年度	22 年度	23 年度	
		①家畜伝染病(口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ)の発生				目標	件	0	0	0
						実績	件	0	0	
				達成率	%	100.0	100.0			
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①事業参加畜産農家数 畜産農家が使用する薬剤の共同購入により伝染病の発生や蔓延を防止するとともに、畜産公害を未然に防止する。				目標	戸	89	80	77	
					実績	戸	80	77		
	②				目標					
				実績						
事業費等の推移	年度		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度		
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画		
	①直接事業費(千円)			7,350	7,310	7,310	7,310	7,310		
	財源内訳	国 県 支 出 金								
		地 方 債								
		そ の 他								
		一 般 財 源	0	7,350	7,310	7,310	7,310	7,310		
	②従事職員給与費 b1×b2		0	572	573	573	579	582		
従事職員数(人) b1			0.08	0.08	0.08	0.08	0.08			
職員平均人件費 b2		7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277			
事業費合計 ① + ②		0	7,922	7,883	7,883	7,889	7,892			

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 農村部の宅地化が進んでおり、畜舎の衛生環境保全の必要性が年々高まっている。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 民間の事業としては、なじまない。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 衛生保全のための効果的な薬剤の選定を毎年行っている。	A
有効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 重大な家畜伝染病である口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの発生を防止している。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 全畜産農家へ周知し、事業を推進している。	A
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業費に対する受益者負担が徐々に増加しているが、補助金額は平成21年度から同額となっている。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 類似する事業が無い。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 関係機関が連携して事業を実施している。	A
公平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 全畜産農家へ周知し、大半の農家が事業に取り組んでいる。事業費に対する受益者負担も徐々に増加している。	A
		⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
			判定評点平均 A=3、B=2、C=1、D=0として換算 3.00

◎ 総合評価			
評 価 結 果	◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判 断 理 由	重大な家畜伝染病の発生防止に繋がる事業であり、畜舎周辺の宅地化及び環境問題への関心が事業開始時よりも高くなっており、畜産農家からの要望も高い。本市農業産出額の約5割を占める畜産業の持続的な発展のため継続して実施することが必要である。
	B 改善・見直しを行う		
	○ B1 事業規模の拡充		
	○ B2 事業規模の縮小		
	○ B3 事業内容の改善・見直し		
	○ B4 その他の見直し		
○ C 休止(隔年実施などへの変更)			
○ D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況		(実施上の課題等)	
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	畜産業の持続的な発展のためは継続して実施することが必要

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	0 (千円)